

本市の地方交付税等の状況

1 令和7年度普通交付税算定結果

(単位:百万円)

	令和7年度 算定結果 A	令和6年度 算定結果 (再算定後)B	令和6年度 算定結果 (当初算定)B	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
基準財政需要額 (臨時財政対策債発行 可能額振替前) ①	223,412	222,586	218,715	4,697	2.1%
臨時財政対策債 発行可能額 ②	0	3,756	3,756	▲ 3,756	皆減
基準財政需要額 ③=①-②	223,412	218,830	214,959	8,453	3.9%
基準財政収入額 ④	197,421	190,014	190,014	7,407	3.9%
交付基準額 ⑤=③-④	25,991	28,816	24,945	1,046	4.2%
調整額(※) ⑥	117	0	148	▲ 31	▲20.9%
普通交付税額 ⑦=⑤-⑥	25,874	28,816	24,797	1,077	4.3%

<参考:令和7年度地方財政計画>

(単位:億円)

	全国総額	対前年度比
地方交付税	189,574	1.6%
普通交付税	178,198	1.6%
特別交付税	11,376	1.6%
臨時財政対策債	0	皆減
地方税・地方譲与税 地方特例交付金等	485,840	4.3%
一般財源総額	675,414	2.8%

※ 各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に合わせるために減額した額。

<算定結果概要>

- 令和7年度地方財政計画においては、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入の増等に伴い、財源不足額が減少(令和6年度:1.8兆円→令和7年度:1.1兆円)する中で、地方交付税は増加し、臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。
- これを受け、本市の普通交付税算定においても、基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回り、財源不足額が減少したものの、交付税は増加し、臨時財政対策債はゼロとなった(当初算定比)。

2 地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(参考)R6当初	R7
普通交付税	3,723	0	0	0	0	4,283	8,810	7,421	6,764	6,171	7,107	8,863	12,120	11,859	12,591	12,364	23,215	19,908	24,328	28,816	24,797	25,874
特別交付税	601	541	547	564	627	743	5,796	1,078	1,379	1,479	1,349	850	1,280	931	1,148	840	889	1,014	1,118	1,212	1,212	未定
臨時財政対策債発行可能額	11,345	10,452	9,483	8,882	13,785	22,541	23,689	19,804	21,449	19,050	17,826	16,975	22,311	21,369	17,715	14,665	28,349	13,365	8,754	3,756	3,756	0

※ 再算定や調整復活が行われた年度においては、再算定等後の値